

社会福祉系学会連合ニュース（2021年10月号）

ご挨拶

日本社会福祉系学会連合会長 湯澤 直美

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がパンデミックと認定された2020年3月から、1年半の歳月が流れました。人々の暮らしは、雇用や経済の変化による影響を直接的に受けて激変し、つながりの剥奪ともいえる状況のなかで自死の増加などの危機も進行しています。

そのような困難な時代状況にあって、社会福祉専門職の役割がより一層重要になるとともに、現実を可視化し解決策を提示する社会福祉研究の真価が問われているといえるでしょう。しかしながら、地域を超えた移動に制限がかかったり、感染予防の観点から社会福祉のフィールドに入ること自体に制約が発生したりする状況も長期化し、調査研究の遂行においても、さまざまな困難に直面せざるを得ない状況が続いています。大学院生の研究や教育をいかに保障できるか、という課題も見逃せません。

日本社会福祉系学会連合では、2021年5月30日に第17回総会を開催し、2021年度の事業計画を策定いたしました。コロナ禍のもとでは、WEB形式での学会や研究会の開催が多くなりましたので、加盟学会の大会等の情報を広く活用していただけるよう、引き続きホームページの充実に努めてまいります。大学院生にも情報を活用していただき、さまざまな学会に参加することで、学術の広さや深さから研究を深めていただくと幸いです。また、日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的として、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費の一部を補助する「補助金制度」が運用されています。新型コロナウイルス感染症の影響により、大会運営に際してオンライン契約費がかかる場合も想定されるため、2020年度と同様、補助の対象を「旅費の一部」から「必要な費用の一部」に拡大することとしました。

さらに、多様な学術団体からなる本連合の特性を活かし、各領域・分野を横断して研究の質の向上や研究者への支援方法を考えていけるよう、研究歴の短い研究者（「若手」研究者）が直面する課題やニーズを把握するアンケート調査にも取り組むことに致しました。

加えて、本連合は、日本学術会議社会学委員会社会福祉学関連分科会である「社会学委員会社会福祉学分科会」による研究活動を支援する役割も担っております。そこで、公開シンポジウムの共催など、社会的発信にも引き続き取り組んでまいります。なお、日本学術会議のホームページには、さまざまな分科会の企画による一般公開イベントが告知されていますので、併せてご活用ください。

【日本学術会議/一般公開イベント】<https://www.scj.go.jp/ja/event/index.html>

新型コロナウイルス感染症の終息を願うとともに、加盟学会のますますの発展を祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

2020年度 日本社会福祉系学会連合 事業報告

1 会員等の活動に関する情報交換

(1) HPの更新および広報活動

HPにおいて加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月1回更新）したほか、震災関連のシンポジウム等の最新情報や災害福祉アーカイブを適時、掲載・更新した。

(2) 日本社会福祉系学会連合ニュース（電子版）の刊行

「社会福祉系学会連合ニュース」の2020年10月号および2021年3月号を刊行し、本連合HP上で公開したほか、加盟学会等に配信した。ニュースでは、加盟学会の大会等に関する情報等を掲載した。

2 オンラインセミナーの実施

2019年度に加盟学会に向けて実施したアンケート調査をもとに、下記の通り動画配信によるオンラインセミナーを開催した。

開催日時：2020年10月5日（月）～11月30日（月）※質問・コメントの受付期間

テーマ：多様性時代における研究支援と学会のあり方

視聴料：無料

講演：中根 成寿

（障害学会 前々事務局長・2019年度京都大会大会長、京都府立大学准教授）

司会者：室田 信一

（日本社会福祉系学会連合事務局長、東京都立大学人文社会学部准教授）

趣旨説明：湯澤 直美

（日本社会福祉系学会連合会長、立教大学コミュニティ福祉学部教授）

質問者：三宅 雄大

（日本社会福祉系学会連合庶務担当、立教大学コミュニティ福祉学部助教）

3 災害福祉アーカイブ事業について

社会福祉学領域における災害関連の研究論文や報告書などを収集し、学会連合HP内にある災害福祉アーカイブの構築を継続して行った。（http://jaswas.wdc-jp.com/saigai_archive/index.html）。

4 補助金制度の運用について

補助金制度について、2020年度は新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、例年通り学術集会・シンポジウム等の開催を行うことが困難であることに加え、事業の実施に際して旅費とは異なる想定外の支出が懸念される。上記の事情に鑑み、2020年度は補助の対象を「旅費の一部」から「必要な費用の一部」に拡大することとし、4月末日を一次締切、8月末日を二次締切として募集を行った。

その結果、下記の学会より応募があったため、運営委員会での審査の結果、補助金の支給を決定した。

- ・日本保健医療社会福祉学会

5 運営委員会の開催

日本社会福祉系学会連合の運営をスムーズに行うため、運営委員会を開催した（2020年6月29日、2021年2月5日／いずれもWEB会議による開催）。運営委員会委員は以下のとおりである。

会長	湯澤直美（日本社会福祉学会）
事務局長	室田信一（日本社会福祉学会）
会計担当	北本佳子（日本地域福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本社会福祉学会）
庶務担当	三宅雄大（日本社会福祉学会）
研究担当	香崎智郁代（日本保育ソーシャルワーク学会）
研究担当	安達映子（日本家族療法学会）
研究担当	野尻紀恵（日本社会福祉教育・ボランティア学習学会）
監事	澁谷昌史（日本子ども家庭福祉学会）

6 総会開催

2020年度総会は新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大を受け、2020年6月5日（金）から同月19日（金）にかけて書面により開催した。

2021 年度 日本社会福祉系学会連合 事業計画

1 運営委員会の開催

学会連合の事業を円滑に遂行するために、運営委員会を年3回程度開催する。

2021年度の学会連合運営委員は下記の9名で担当する。

会長	湯澤直美（日本社会福祉学会）
事務局長	室田信一（日本社会福祉学会）
会計担当	北本佳子（日本地域福祉学会）
広報担当	小櫃俊介（日本社会福祉学会）
庶務担当	三宅雄大（日本社会福祉学会）
研究担当	香崎智郁代（日本保育ソーシャルワーク学会）
研究担当	安達映子（日本家族療法学会）
研究担当	野尻紀恵（日本社会福祉教育・ボランティア学習学会）
監事	澁谷昌史（日本子ども家庭福祉学会）

2 総会開催

2021年度総会は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大防止のため、例年のような対面の開催を避け、WEB会議ツールを使用して実施する。

3 会員等の活動に関する情報交換

1) ホームページの充実

リニューアルしたホームページを活用し、更なる会員との情報共有に努める。加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月1回更新）するとともに、本連合および日本学術会議等の最新情報を適時、掲載する。

2) 電子版ニュースレターの発行

学会連合の活動内容を広く会員に周知するため、年2回、電子版ニュースレターを発行する（10月、3月予定）。

3) ホームページにおける災害福祉アーカイブの作成（継続）

2013年より「災害福祉アーカイブ」を連合ホームページ内に設け、震災関連の研究論文、報告書などを収集している。今年度も引き続き情報の収集、掲載の工夫を行うとともに、加盟学会および学会員に一層の協力を求め、収集・活用方法についても検討する。

4 加盟学会の活動に対する補助

日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的として、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費の一部を補助する「補助金制度」を2017年度に創設した。

2020年度も従前と同様に補助金制度を実施するが、本年度は新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、例年通りの学術集会・シンポジウム等の開催が困難であること、また事業の実施に際して旅費とは異なる想定外の支出が生じることが懸念される。上記の事情に鑑み、2020年度と同様、補助の対象を「旅費の一部」から「必要な費用の一部」に拡大することとした。

5 シンポジウム等の開催

新型コロナウイルス（COVID-19）の状況に応じ、可能であれば日本学術会議が主催するシンポジウムの共催または公開研究会を開催する。日本学術会議主催のシンポジウムのテーマ等は以下のとおり。

テーマ：コロナ禍における社会福祉の課題と近未来への展望（仮）

趣旨文：コロナ禍において、社会福祉の実践現場では様々な課題に直面している。感染拡大にともなう生活困窮（問題）の拡大や福祉サービスの利用制限、地域活動の自粛、感染拡大の予防とサービス提供の両立を求められる福祉施設の運営、地域での感染者等への差別や排除、外国人や若者など既存の制度で対応できない人々や課題など、この間、様々な事象が表面化し、現場において試行錯誤の取り組みがなされてきた。

こうした取り組みは、新型コロナウイルスの感染拡大で生じた課題への対応としてだけではなく、これまで社会保障や社会福祉が抱えていた潜在的な課題、あるいは今後検討していかなければならないテーマの重要性を示唆するものである。

とりわけ社会福祉分科会では、『社会的つながりが弱い人への支援の在り方について』（2018年）提言をまとめているが、その際に問題にした状況は益々深刻化している。

今回のシンポジウムでは、コロナ禍で顕在化した社会福祉課題を確認し、コロナ禍のみならず、コロナが収束した後（アフターコロナ、ビヨンドコロナ）にむけて、必要な対応について検討する。そのために、第Ⅰ部では、福祉現場からコロナ禍で顕在化した課題について報告していただき、そのうえで、第Ⅱ部では制度、政策、実践の基盤となる社会福祉学の観点から、社会福祉の近未来について展望する。

また、社会福祉という分野の中で連合体を形成する団体として、今後より一層の学際的・分野横断的な活動を求められることから、上記の日本学術会議との共催シンポジウムとは別に、公開研究会又は交流会等の行事を開催する。

その準備として、まずは加盟学会経由で各学会所属の会員に向けてアンケートを実施する予定である。

6 日本学術会議の活動に対する支援と協力

日本学術会議社会学委員会社会福祉学関連分科会である「社会学委員会社会福祉学分科会」による研究活動を支援する。

7 事務局の事務委託

昨年度に引き続き、（株）国際文献社へ事務業務を委託する。

<事務局>

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

日本社会福祉学会事務局内

TEL 03-6824-9385 FAX 03-5227-8631

E-MAIL union-jssw@kokuksaibunken.jp

URL <http://jaswas.wdc-jp.com/>

日本学術会議公開シンポジウム報告（2021年6月27日開催）

「コロナ禍における社会福祉の課題と近未来への展望～直面する危機から考える～」

室田 信一（日本社会福祉系学会連合 事務局長）

2021年6月27日（日）に公開シンポジウム「コロナ禍における社会福祉の課題と近未来への展望～直面する危機から考える～」が日本社会福祉系学会連合の共催で開催されました。主催は日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会でした。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、生活困窮の拡大や福祉サービスの利用制限、地域活動の自粛、感染拡大の予防とサービス提供の両立を求められる福祉施設の運営、地域での感染者等への差別や排除、外国人や若者など既存の制度で対応できない人々への支援課題など、コロナ禍において、さまざまな事象が表明化し、現場において試行錯誤の取り組みがなされてきました。このシンポジウムでは、コロナ禍で顕在化したそうした社会課題を確認し、コロナ禍のみならず、コロナが収束した後に向けて、必要な対応について検討することを目的に開催されました。

当日のプログラムは、日本学術会議第一部会員で東京都立大学の和気純子教授より「コロナ禍で顕在化した危機・リスクと社会福祉の役割」と題した基調報告があり、その後、「福祉現場からの報告—コロナ禍で顕在化した課題—」と題した第Ⅰ部と、「コロナ禍において問いかけていること—社会福祉学からの問題提起—」と題したⅡ部から構成されました。

第Ⅰ部は、日本学術会議連携会員で日本福祉大学の原田正樹教授がコーディネーターを務め、たちかわ脳神経外科クリニック医療ソーシャルワーカーの榊原次郎氏、NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク理事の大河昭博氏、社会福祉法人豊中市社会福祉協議会福祉推進室長の勝部麗子氏、そして社会福祉法人善光会 C00 の宮本隆史氏が報告をしました。それぞれ、診療所、外国人支援、地域福祉、福祉施設の現場から、コロナ禍の対応と、コロナウイルスがもたらした現場の変化について報告しました。

第Ⅱ部は、日本学術会議連携会員で東洋大学の金子光一教授がコーディネーターを務め、日本女子大学の岩永理恵准教授、日本福祉大学の保正友子教授、立教大学の湯澤直美教授（いずれも日本学術会議連携会員）がそれぞれの専門的知見から報告しました。

このシンポジウムはオンライン上で開催され、748人の参加を得ました。

日本社会福祉系学会連合事務局

日本社会福祉学会事務局内

〒162-0801

東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

TEL:03(6824)9385 FAX:03(5227)8631

Mail: union-jssw@kokusaibunken.jp

<http://jaswas.wdc-jp.com>

加盟学会一覧

社会事業史学会 日本介護福祉学会 日本家族療法学会 日本看護福祉学会
日本キリスト教社会福祉学会 日本子ども家庭福祉学会 日本在宅ケア学会
日本司法福祉学会 日本社会福祉学会 日本社会福祉教育学会 日本社会分析学会
日本職業リハビリテーション学会 日本精神障害者リハビリテーション学会
日本ソーシャルワーク学会 日本地域福祉学会 日本福祉介護情報学会
日本福祉教育・ボランティア学習学会 日本福祉文化学会 日本仏教社会福祉学会
日本保育ソーシャルワーク学会 日本保健医療社会福祉学会 日本保健福祉学会

2021年度の応募は終了いたしました。

日本社会福祉系学会連合補助金制度要項

2017年5月28日 施行

2021年5月30日 改正

1. 日本社会福祉系学会連合の加盟学会が活性化することを目的とし、毎年6月1日～翌年5月31日の期間において、外部の専門家（非会員）に講演等を依頼する場合の旅費または講演等の開催に際して発生する経費の一部を補助する。
2. 補助の対象となる講演等の開催にあたっては、大会、シンポジウム、研修会等とし、補助金の額は、一回5万円を限度とする。
3. 補助金の申請を希望する学会は、所定の「日本社会福祉系学会連合補助申請書」に必要事項を記入し、『大会等プログラム』あるいは『大会等プログラム』（案）※を添えて、当学会連合事務局宛に提出し申し込む。
4. 補助金を受ける学会は毎年5学会を限度とする。
5. 補助金を受ける学会の選定および補助金額は、講演内容や補助を受けた回数などを勘案して、運営委員会で協議し決定する。
6. 補助金を受けることが決まった学会は、「日本社会福祉系学会連合経費精算書」を領収書と共に当学会連合事務局宛に提出する。
7. 当学会連合事務局は受理した「経費精算書」を確認した後、速やかに当該学会が指定する口座に補助金を振り込む。
8. 補助金を受けた学会は、大会等の開催後に報告書（報告記事）を提出し、学会連合の広報媒体に掲載、掲示について承諾するものとする。
9. 本制度は単年度制度であり、毎年総会前に開催される運営委員会において、決算状況に鑑みて次年度実施の可否を決定する。
10. この要項を変更するときは、総会の議決を経なければならない。

※募集期間に大会が行われた場合は『大会等プログラム』を、募集期間後に大会等が行われる場合は、『大会等プログラム』（案）を提出してください。

年 月 日

日本社会福祉系学会連合補助申請書

学 会 名	
代 表 者 名	
大会等日時	
場 所	
目 的	
申 請 額	円
申請額の根拠	

*大会等プログラム（案）を添えて、ご申請ください。

申請学会名

学会印

代表者名

印

連絡先（ご担当者名

）

連絡先住所

TEL :

e-mail :